

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32635

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17287

研究課題名（和文）発達障がい者のウェルビーイングに影響する社会的環境的因子に関する定量的研究

研究課題名（英文）Quantitative Study on Social and Environmental Factors affecting the well-being of adults with Autism Spectrum Disorders

研究代表者

鈴木 さとみ (Suzuki, Satomi)

大正大学・カウンセリング研究所・研究員

研究者番号：00648561

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は自閉スペクトラム症（以下ASD）のある青年・成人期の人々のウェルビーイングに、社会的環境的要因や自閉症特性の強さがどのような影響を及ぼしているかについて定量的研究を用いて明らかにすることを目的とした。

調査の結果、ASDのある成人のウェルビーイングは日本の一般人口に比べて有意に低く、健康関連QOLでは日本の国民標準値と比べて「役割/社会的健康」が有意に低かった。ASDの成人のウェルビーイングには、小学校・中学校・高校での居心地、不安症・強迫症・睡眠障害などの精神疾患の併存、感覚過敏、仕事や福祉サービスの利用など特定の活動、生活水準、自己実現、個人体な人間関係が関連していることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では海外で信頼性および妥当性が検討されているPersonal Well-being Index for Adults (PWI-A)を用いて、日本の一般人口と自閉スペクトラム症（ASD）のある成人の主観的幸福感の構成概念を検討し、一般人口とASDの成人では主観的幸福感に寄与する因子が異なることが示唆された。また、ASDのある成人の健康関連QOLやウェルビーイングに関連する心理社会的状況は、一般人口の価値観と一致しない事柄が多いことを統計的に示すことができた。本調査結果は、ASDのある方が満足した生活を送るために役立つと考えられる1つの根拠を提供することができたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This quantitative study aimed to investigate the influence of social and environmental factors as well as the severity of autism spectrum disorder (ASD) characteristics on the well-being of adults with ASD.

The results of the survey revealed that the subjective well-being of adults with ASD was significantly lower compared to the general population in Japan. The "role/social component summery" in the health-related quality of life (HRQOL) was also significantly lower compared to the national standard values in Japan. It was found that the well-being of adults with ASD was associated with factors such as comfort during elementary, middle, and high school years, comorbid mental disorders such as anxiety, obsessive-compulsive disorder, and sleep disorders, sensory sensitivities, engagement in specific activities such as work and social welfare services utilization, standard of living, self-realization, and individual interpersonal relationships.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：自閉スペクトラム症 ウェルビーイング QOL

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、自閉スペクトラム症(以下 ASD)の有病率の増加が指摘され(Brugha et al. 2012: 岡田 2014), 知的障がいを伴わない場合であっても, うつや強迫神経症など何らかの精神疾患の合併率は8~70%(Mazzone et al. 2012), 日本では青年期の引きこもりのうち33%がASD等の発達障がいであること(近藤ら 2009), 海外においても社会参加の程度や就業率, 所得も低く, 家族や社会の経済的コストが増大しているとの報告がみられた(Shattuck et al. 2011: Vogeley et al. 2013: Ariane et al. 2014).

こうしたことから, 自閉スペクトラム症のある青年・成人期の人々(以下, ASD者)のウェルビーイングが高くないことが推測され, PubMedとCiNiiで検索を行ったところ, 国内外におけるASDのある成人のウェルビーイングに関する定量的研究は, 就労をアウトカムしたEynat et al.ら(2015)の報告などであり, 社会的及び環境的側面から系統的に検討したものは見当たらなかった。

## 2. 研究の目的

ASDのある青年・成人期の人々のウェルビーイングに, 社会的環境的要因や自閉症特性の強さがどのような影響を及ぼしているかについて定量的研究を用いて明らかにすることを目的とした。

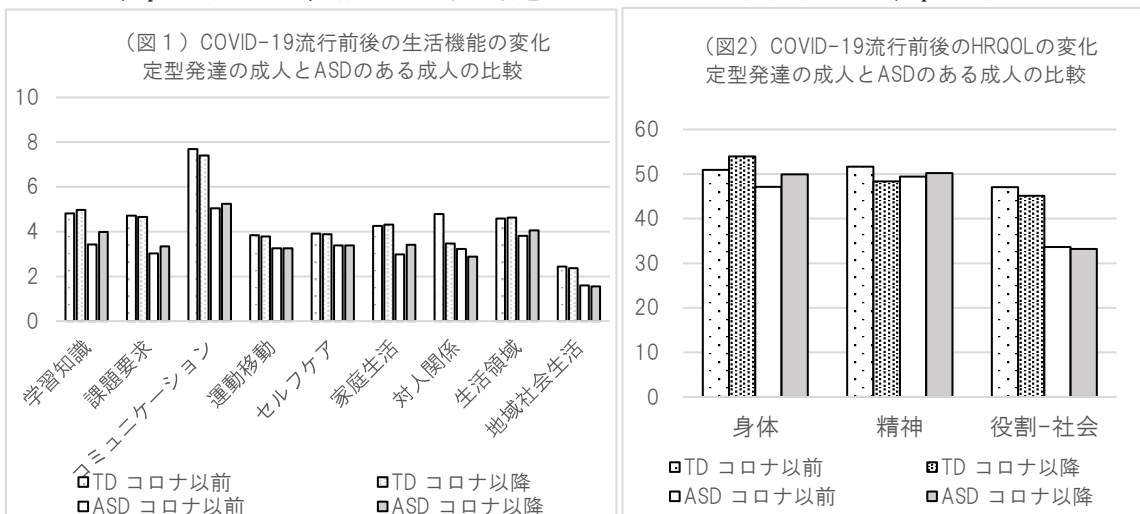
## 3. 研究の方法

- ① 横断研究: 新型コロナウイルス(COVID-19)の流行が自閉スペクトラム症(ASD)の成人に与えた社会生活の変化の程度と健康関連QOL(HRQOL)の関連について調べた。また, 社会生活機能(ICF)・自閉症特性(AQ-10日本語版)・ADHD症状(ASRSv1)・抑うつと不安(K6)・全般的な不安障害(GAD7)と関係するの統計的に分析を行った。対象は, Aクリニックに通院し自閉スペクトラム症の診断のある者に依頼した。
- ② 縦断研究: 自閉スペクトラム症(ASD)の成人と一般成人の新型コロナウイルス(COVID-19)の流行前後における, 生活機能と健康関連QOL(HRQOL)の変化について比較を行った。1回目の調査は2019年2月, 2回目の調査は2021年3月に行った。対象は, Aクリニックに通院し自閉スペクトラム症の診断のある者と, 機縁募集にて本調査に参加した一般成人であった。
- ③ 横断研究: 一般成人(GP)1,660名, ASDのある成人300名を対象に主観的幸福度に関するオンライン調査を行った。主観的幸福度には, Personal Well-being Index for Adults(PWI-A: 個人的幸福度)を使用し, 原著者(Robert C:2013)の協力のもとバックトランスレーションを行った。PWI-Aについては, GP群およびASD群で構成概念妥当性の検討ならびに, 生活満足度尺度(Satisfaction with life scale: SWLS)(Diener et al., 1985)を用いた収束的妥当性の検討を行った。また, GP群とASD群両群に簡易な社会経済的状況に関する質問を行った。ASD群には, それらに加え福祉サービスの利用状況や併存する精神疾患の診断の有無, 親の養育態度や小学校・中学校・高等学校における登校状況と学校の居心地に関する主観的認識について質問した。GP群とASD群で主観的幸福度が社会経済的状況とそれぞれどのような関連があり, ASD群の主観的幸福度に影響する要因はどのようなものがあるのか統計的に検討した。  
統計分析にはSPSS statistics ver.26を用いた。

## 4. 研究成果

- ① ASDのある成人44名(男性25名, 女性19名, 平均年齢34.9歳(SD12.0))を対象に, COVID-19流行期におけるASDのある成人の居住地や日中活動の地域, COVID-19流行前後の生活の変化の程度と健康関連QOL(HRQOL)の関連についてKruskal-Wallisの検定を用いて検討した。生活の変化では「趣味・娯楽」の増加と「身体の痛み」において有意な関連が示された( $p < .05$ )。また, 「収入」がかなり減った群においては「家庭生活」で役割が高い傾向がみられた( $p < .01$ )。自閉的傾向の高さは, 先行研究同様, 抑うつ不安の高さ( $r = .428, p < .01$ )及び全般的な不安障害( $r = .336, p < .05$ )において有意な正の相関が示された。
- ② ASDのある成人44名(男性25名, 女性19名), 平均年齢34.9歳(SD12.0)と, 定型発達の成人32名(男性6名, 女性26名), 平均年齢32歳(SD9.4)より回答を得た。COVID-19流行前後における生活機能の変化についてICF調査票を用いて, QOLの変化について健康関連QOL(HRQOL)を用いて測定した(図1)(図2)。1サンプルのt検定を用いてASD群のHRQOLの3コンポーネントを国民標準値と比べところ, COVID-19前後ともに, 3コンポーネントの精神的健康度と身体的健康度では有意差はなかったが, 役割/社会的健康度において有意に低かった(COVID-19前:  $t(42) = -7.149, p < .001$ , COVID-19後:  $t(43) = -8.175, p < .001$ )。COVID-19前後の変化について対応のあるt検定を行ったところ, ASDのある成人では, 生活機能の「目的のある感覚」( $t(43) = 3.107, p < .01$ )と「問題解決」( $t(43) = -3.397, p < .01$ )

で有意差が認められた。HRQOL はいずれにおいても有意な差は認められなかった。一方で、定型発達群では、COVID-19 流行後の生活機能は「非公式な社会的関係」が有意に下がっていた ( $t(43)=3.107, p<.01$ )。HRQOL は、「身体機能」は COVID-19 流行後に有意に上がった ( $t(31)=-2.247, p<.05$ ) もの、精神的健康は有意に下がっていた ( $t(31)=2.411, p<.05$ )。

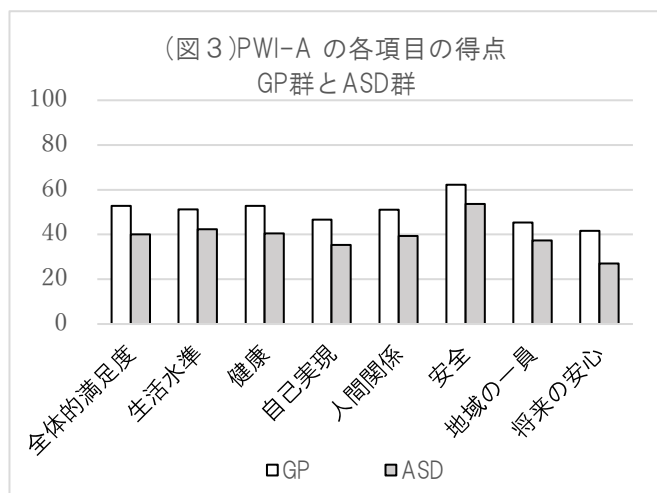


ICF では ASD 群は定型発達群に比べて有意にネガティブな項目が多くみられた。例えば、ICF の環境因子の「気温と湿度」で不快と感じる群は不快を感じない群に比べて HRQOL の「身体機能」、「日常生活役割(身体)」、「体の痛み」、「社会生活機能」、「全体的健康感」、「活力」、「日常生活機能(精神)」、「心の健康」のすべての項目で有意に低く、「気圧の変化」・「生活音」・「大気等の臭い」に不快を感じる群では不快に感じない群に比べて「社会生活機能」以外の 6 項目すべてにおいて有意に低かった。「自己決定」ができていないと感じる群は、自己決定ができていないと感じている群と比べて AQ 得点が有意に高かった ( $t(42)=2.054, p<.05$ )。「社会的規範・慣行・イデオロギー」が自身にとって肯定的でないと感じる群は、そうでない群と比べて「日常生活役割(身体)」( $t(41)=-2.207, p<.05$ )、「社会生活機能」( $t(41)=-2.654, p<.05$ )、「日常生活機能(精神)」( $t(41)=-2.524, p<.05$ )、K6 ( $t(41)=2.158, p<.05$ )において有意に低かった。

- ③ オンライン調査によって一般成人 (GP) 1,660 名、ASD のある成人 300 名より回答を得た。回答に不備のなかった者は GP 群は 1,277 名 (男性 619 名、女性 608 名、平均年齢 49.0 歳 (SD17.6))、ASD 群は 288 名であった。ASD 群では、性別で「その他」とした方々、ASD の診断を「自己診断」や「分からない」とした方々等を除く 231 名 (男性 139 名、女性 92 名、平均年齢 39.9 歳 (SD10.39)) を解析の対象とした。

GP 群、ASD 群それぞれについて、SWLS を用いて PWI-A の収束的妥当性を検討したところ、GP 群では  $r=.74$ 、ASD 群では  $r=.78$  であった。海外において SWLS を外的妥当性に用いた PWI-A の収束的妥当性は  $r=.78$  と報告されており (Thomas, 2005)、本調査においても先行研究と同程度の高い相関が示された。

構成概念妥当性について重回帰分析を用いて検討したところ、GP 群では、 $R^2=.769(p<.001)$ 、調整済み  $R^2=.768$  であり、「全体的満足感」に PWI-A の 7 項目すべてが寄与していた。一方、ASD 群では、 $R^2=.724(p<.001)$ 、調整済み  $R^2=.715$  であったが、「全体的満足感」に寄与していた項目は「生活水準」、「自己実現」、「人間関係」の 3 項目であった。



PWI-A の各質問項目の平均点を、GP 群と ASD 群で比較したところ、全ての項目において ASD 群の得点が有意に低かった (全体的満足感  $t(1226)=19.43, p<.001$ 、生活水準  $t(1226)=14.34, p<.001$ 、健康  $t(1226)=19.42, p<.001$ 、自己実現  $t(1226)=16.65, p<.001$ 、個人的な人間関係  $t(1226)=17.39, p<.001$ 、安全  $t(1226)=14.51, p<.001$ 、地域の一員  $t(1226)=12.51, p<.001$ 、将来の安心  $t(1226)=20.75, p<.001$ ) (図3)。  
PWI-A の全体満足感と社会経済

的項目について相関分析を行ったところ、GP 群では、PWI-A の全体満足感は年齢 ( $r=.238$ ) 及び世帯収入 ( $r=.258$ )、結婚 ( $r=.293$ )、子どもがいること ( $r=.308$ ) と正の相関があり、性別での相関は認められなかった。子どもの有無では、既婚で子どもがいない場合よりも、ひとり親で子どもがいる場合の方が全体満足感が高かった ( $t=3.94$ ,  $df=601$ ,  $p<.001$ )。

一方、ASD 群では、PWI-A の全体満足感、世帯の暮らし向き ( $r=.496$ ) と個人年収の高さ ( $r=.292$ ) において正の相関が認められたが、年齢、性別、配偶者の有無、子どもの有無において有意な相関は認められなかった。性別、配偶者の有無、子どもの有無において  $t$  検定を行ったところ、いずれも両群で有意差はなかった。ASD 群で有意な差が認められたのは、特定の活動はない・不安症・強迫症・睡眠障害・精神疾患がない・大卒以上 (ダミー)、小学校・中学校・高校の居心地であった。

次に、ASD 群の PWI-A の総合的満足感と有意な相関の認められた、個人年収、世帯の暮らし向き、精神保健福祉手帳、障害年金、精神疾患 (強迫性障害、睡眠障害)、学歴、学校の居心地、子ども期の父親のネガティブな養育態度を独立変数にし、重回帰分析を用いて総合的満足感に影響する因子を求めた。決定係数は  $R^2=.314$  ( $p<.001$ ) であり、世帯の暮らし向き ( $B=-11.03$ ,  $SE\ B=1.58$ ,  $\beta=-.470$ ,  $p<.001$ )、睡眠障害 ( $B=-9.87$ ,  $SE\ B=4.37$ ,  $\beta=-.14$ ,  $p<.05$ )、個人の年収 ( $B=-1.47$ ,  $SE\ B=.72$ ,  $\beta=-.14$ ,  $p<.05$ ) が有意な影響を与えていた。

また本調査の「性別」の質問については、4 名が「いずれにも該当しない」と回答していた。統計的な検討をするには母数が少ないため母集団を反映しているとはいえないものの、彼らの PWI-A の全体満足感の平均値は 12.5 (SD15.00) であり、ASD 群で男女の性別を回答した方々の平均値と比べて、有意に低かった ( $t(3)=-3.67$ ,  $p<.05$ )。

調査の結果、ASD のある成人は日本の国民標準値と比べて「役割/社会的健康」が有意に低かった。調査①②はサンプル数が少なく因果関係を推論することはできなかったが、新型コロナウイルス流行下におけるソーシャルディスタンスの影響は、定型発達の成人においてプライベートにおける社会関係の減少と精神的健康の悪化が認められたが、ASD のある成人では COVID-19 流行前後で有意な変化は認められず、定型発達の成人と同様の影響は認められなかった。ICF では ASD 群は定型発達群に比べて有意にネガティブな項目が多くみられ、特に感覚過敏の有無が ASD のある成人の QOL に大きな影響を与えていることが示唆された。自分の生活上の選択について自己決定ができていないと感じる群とそうでない群の QOL で差がみられなかったことについては、今後も検討が必要であると考えられる。同調査において、ASD のある成人は一般成人と比べて、社会の規範やイデオロギーが自身にとって肯定的ではないと感じている方が有意に多かった。そして、肯定的でないと感じている ASD 群は、そうでない ASD 群と比べて HRQOL の下位項目が有意に低く、抑うつ不安も高かった。

調査③においては、一般人口では年齢が上がるにつれ幸福度も高くなることは既存の研究結果の多くが示しているが、今回の調査において ASD 群でその傾向は確認できなかったことは新しい知見であった。社会経済的な要因では、GP 群では配偶者や子どもをもつことは、主観的幸福度に有意に関連したが ASD 群では関連はなかった。PWI-A の構成概念においても ASD 群は主観的幸福の構成概念に寄与する項目が一般成人よりも少なかった。ASD の成人の主観的幸福感、一般人口、いわゆる多数派の人々の価値観と必ずしも一致しないことが統計的に示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	Australian Centre on Quality of Life			